

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02753

研究課題名（和文）行動問題を示す自閉症児の保護者支援に関する参画型教師研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of active learning teacher training programs on supporting parents of children with autism spectrum disorder who exhibit behavior problems.

研究代表者

岡村 章司 (Okamura, Shoji)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：00610346

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、幼稚園、小学校、特別支援学校の教師を対象とし、行動問題を示す自閉症児を含む発達障害児の保護者支援に関する研修プログラムを開発した。保護者とのコミュニケーションスキル研修、家庭で保護者が子どもに適切な行動を教えることを促す行動問題の予防研修、学校における行動問題の問題解決研修、教師が保護者による支援を支えるための、家庭における行動問題の問題解決研修を実施し、効果が確認された。子どもの成果に加えて、保護者と教師の関係性や保護者自身の変化も示すことができた。プログラムを学校現場に広く適用していくために、学校組織としての保護者参画の具体的なシステムモデルを示す必要があると考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自閉症児の保護者と学校の協働の重要性は指摘されているものの、そのプロセスはほとんど検討されておらず、学校においては保護者と連携する方法論が乏しい現状がある。保護者との連携状況に応じた、保護者との協働を促す階層的な教師研修の内容や方法を提供できたことは大きな社会的な意義があると考えられる。研修プログラムの特徴として、ワークショップ形式を主眼としているため、学んだ内容が学校での実践に結びつきやすいこと、保護者との協働が促進されることは、自閉症児への教育的支援の向上につながることを挙げられ、多くの教師にとって有益な研修内容と言える。

研究成果の概要（英文）：This study developed active learning teacher training programs on supporting parents of children with developmental disabilities, including autism spectrum disorder who exhibit behavior problems. Training in communication skills with parents, training in prevention of behavior problems to encourage parents to teach appropriate behavior to child at home, and training in decreasing behavior problems at home, where teachers develop behavior support plans with parents and evaluate parents' practices together, were conducted and found to be effective. In addition to child outcomes, the data suggested that parent-teacher relationships and parental mental health improved, and parental anxiety decreased. In order to apply the programs widely in school settings, it is necessary to present a concrete system model of parental involvement.

研究分野：特別支援教育

キーワード：行動問題 自閉症 保護者支援 保護者と教師の協働 教師研修 参画型研修 機能的アセスメント 予防的アプローチ

## 1. 研究開始当初の背景

インクルーシブ教育を推進するにあたり、教育における保護者の参画がより求められている。自閉症教育においても、保護者との協働が「ベストプラクティス」であると広く受け入れられている (National Research Council, 2001)。特に、自傷や他傷といった行動問題は自閉症児に高リスクで生じると指摘されており、行動問題を示す自閉症児の保護者との協働は喫緊の課題である (岡村, 2014)。筆者は療育支援や保護者自身への支援を統合した、行動問題を示す自閉症児の保護者の実態に応じた支援プログラムを整理してきた (岡村, 2017)。これらの支援プログラムを適用するにあたり、学校においては保護者と連携する方法論が乏しい現状がある。自閉症児の保護者と学校の協働の重要性は指摘されているものの、そのプロセスはほとんど検討されていない (Azad, Kim, Marcus, Mandell, & Sheridan, 2016)。教師に対して、保護者とともに問題解決を図ることを目的とした協働のための知識や技術を提供する必要性は高いと考える。

保護者との連携において、教師は、自閉症児の学校生活を充実させるために保護者と協力する、学校での適切な行動や生活習慣を家庭に波及させるために支援する、家庭での行動問題を改善するために支援することが求められる (加藤, 2007)。障害特性の理解を促したり、保護者とのコミュニケーション方法を学んだりする教師研修の検討は見られるものの (Gerich, Trittel, & Schmitz, 2016)、予防を含めた行動問題の改善に向けた保護者支援に関する教師研修に関する検討は少ない (Smolkowski, Seeley, Gau, Dishion, Stormshak, Moore, Falkenstein, Fosco, & Garbacz, 2017)。保護者とトラブルになり対処するのではなく、日常的な協働の意義を伝えることを含めた、連携状況に応じた、保護者支援に関する教師研修プログラムの検討を行う必要があると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究では、幼稚園、小中学校、特別支援学校の教師を対象とし、行動問題を示す自閉症児の保護者支援に関する研修プログラムを開発することを目的とする。上記の目標を達成するため、以下の研究課題を明らかにし、効果検証を行う。

### プログラム1: 保護者へのコミュニケーションスキル研修

学校での行動問題の改善や自閉症児の適切な行動の形成を達成するために、学校の様子を伝え、家庭の情報を得るためのコミュニケーションスキルの獲得を目的とする。

### プログラム2: 行動問題の予防研修

家庭で保護者が自閉症児に適切な行動を教えることを促す、保護者支援の実現を目的とする。

### プログラム3: 家庭における行動問題の問題解決研修

家庭での行動問題の改善を目的とした、保護者と協働した支援の実現を目的とする。なお、プログラム3の前に、学校における行動問題の問題解決研修プログラムの検討を前年度に行う。

## 3. 研究の方法

### (1) 研修の構造

「講義 演習 実践 振り返り」が相互に結び付くようなプログラム開発を目指し、研修の基本構造は、「講義 個人ワーク グループワーク 共有」のワークショップ形式であった。グループワークでは、研究協力者である大学院生や修士生のファシリテーターのもと、参加者は話し

合いを通して支援計画案を創りあげた。適宜、個人ワークを設け、参加者は各個人の考えの整理をした。まとめでは、支援計画案をホワイトボード等で視覚化し、参加者全員で共有することで、自閉症児・保護者の理解や支援内容・方法に関するさらなる気づきを促した。

## (2) 研修プログラム

### 保護者へのコミュニケーションスキル研修

研究1では、特別支援学校の教師を対象に、保護者の基本的な理解やコミュニケーションスキルに関する講義に加えて、主に各スキルのロールプレイおよび振り返りやフィードバックといった演習から構成された研修を実施した。

### 行動問題の予防研修

研究2では、行動面での困難を示す児童の保護者と小学校の担任教師を対象に、三項随伴性に基づく行動記録を通した支援発見プログラムを実施した。プログラムでは、児童の実態に合う標的行動を決定し、家庭と学校での児童の行動を正確に記述することを促し、記述を具体化するペアワークを行った。

研究3では、保護者との協働の具体を学ぶことを目的とし、保護者が療育の知識やスキルを学ぶペアレント・トレーニングに、教師や教員志望の大学院生が参画することを研修の一部とし、学びの効果について検討することを目的とした。参加前にミーティングを行い、子どもの標的行動や支援計画立案に関する課題を課し、ペアレント・トレーニングでは大学院生はファシリテーター役などそれぞれの役割に沿って参加した。参加直後のミーティングでは面接の経過や子どもの標的行動の達成状況や課題について協議を行い、主に母親の実態に応じた面接やグループワークの進め方についてフィードバックを行った。

### 学校における行動問題の問題解決研修

研究4では、特別支援学校の教師に対して、行動問題の先行事象と後続事象の機能的関係から行動問題の生起要因と維持要因を明らかにする方法である機能的アセスメントに基づく、行動支援に関する研修を実施した。参加者は支援の実行をセルフモニタリングし、児童生徒の行動問題のデータを収集・整理した。さらに、参加者間で支援について相談し合うことを促した。

研究5では、幼稚園教諭に対し、個人の機能的アセスメントに基づく学級全体への支援に関する行動支援計画の立案を標的とした研修を実施した。講義では、応用行動分析学、機能的アセスメントに関する基礎的知識と学級全体への支援を含む行動支援計画を作成する手続きを扱った。演習では、ABC分析と行動支援計画の作成を行った。

### 家庭における行動問題の問題解決研修

研究6では、行動問題を示す幼児児童を担当する教師が家庭場面における行動支援計画を作成する研修を行った。研修では、家庭場面における行動問題の改善に向けた知識や技術を学ぶことを目的とし、機能的アセスメントや計画立案に関する内容に加えて、「保護者役」とともに行動支援計画を作成する模擬ロールプレイを実施した。

研究7では、特別支援学校の事例検討会を通して、教師が家庭での行動問題にアプローチした効果を検討した。担任は支援案を計画・修正し、学校における生徒の行動改善を図った後、学校での効果的な支援方法を活用して、家庭における保護者と子どもの適切な関わりを促した。

## 4. 研究成果

### (1) 保護者へのコミュニケーションスキル研修

研究1では4名の教師を分析対象とした結果、模擬面談において、Preと比較して、Postでは参加者は学んだスキルを活用して保護者役の情報や思いを引き出し、それらの話を踏まえて意見や提案をしていた。保護者と教師の関係尺度や保護者との連携に関する意識調査における参加者の評価は肯定的に変化し、社会的妥当性も高評価であった。さらに、参加者は学んだスキルを実際場面でも活用したと示唆された。

#### (2) 行動問題の予防研修

研究2では、行動記録の正確さが向上し、保護者と教師が自身の適切な支援方法に気付いたり、互いの適切な支援方法を取り入れたりした。家庭と学校の両場面における標的行動の改善、保護者と教師の関係尺度に肯定的な変化がみられプログラムの一定の効果が示された。保護者と教師が協働して子どもの支援を日常的、継続的に行い、成功体験を共有できる最初のプログラムとして位置付けられると考えられた。一方、一部の参加者において成果がみられず、保護者や子どもの実態を踏まえてプログラムの適用を考慮する必要性が明らかになった。

研究3では、1名以外の対象者において、応用行動分析学の知識、保護者支援の意識の得点が肯定的に変化した。さらに、大学院生が担当したグループにおける、すべての母親の精神健康度が改善し、各子どもの標的行動は達成された。母親による社会的妥当性の結果も肯定的であった。グループワークが子どもや母親の行動改善のために良好に機能したと考えられる。これらの結果から、家庭場面における発達障害児の適切な行動を高めるために教師が保護者と協働して取り組むことを実現するために、ペアレント・トレーニングへの参加は教師研修プログラムのひとつとして機能すると考えられる。

#### (3) 学校における行動問題の問題解決研修

研究4では、全参加者は行動支援計画を立案することができ、対象児童生徒が示す行動問題に改善がみられた。社会的妥当性については概ね高い評価が得られ、コンサルタントの評価より参加者同士の相談行動が高まったことが示唆された。機能的アセスメントに関する講義や演習に加えて、支援のセルフモニタリング、児童生徒のデータ収集、データの整理、参加者間の相談行動の促進が、研修と実践のギャップを埋め、行動問題改善につながったと考えられる。

研究5では、全参加者において、架空事例における立案した行動支援計画の有効な方略や学級全体への支援に関する方略の記述が増加し、妥当性が向上した。また、フォローアップを行った参加者は、学級全体への支援を実施し、幼児の行動変容を図った。フォローアップ後の立案した行動支援計画の有効な方略及び学級全体への支援に関する方略の記述数が維持及び増加した一方、研修だけに参加した参加者は、有効な方略数が減少した。パフォーマンス・フィードバックを主としたFUを実施することは、個人の機能的アセスメントから学級全体への支援の継続的な実施につながり、計画立案スキルをより高めると考えられた。

#### (4) 家庭における行動問題の問題解決研修

研究6では、すべての参加者において、先行子操作や結果操作に関する計画立案の内容が具体化し、支援手続き数の増加がみられた。さらに、記述された支援手続きは、保護者が実行可能な支援内容であった。評価アンケートでは、行動問題の機能の重要性や保護者へのかかわりに関する気づきといった肯定的な評価がみられた。一方、行動の前後状況に関する情報収集では一部の参加者に変化がなく、適切な行動の指導に関する支援手続きについては記述がない参加者がみられた。以上の結果より、講義と作成演習や模擬ロールプレイからなる研修は、保護者が実行可能な行動支援計画の作成を可能にしたと示唆されたものの、家庭場面における行動問題に関する情報収集と活用のための改善が必要であると考えられた。

そこで、特別支援学校の教師に対して、教師が保護者とともに、計画立案、保護者による家庭

での支援の実行、評価をしていくための計5回の研修を実施した。その結果、すべての参加者が保護者とともに行動支援計画を立案し、保護者が家庭で支援を実行した結果に基づき評価を行い、計画を修正していった結果、2事例において家庭での行動問題は減少した。しかしながら、学校における行動問題の問題解決研修の参加者に比べて、参加者が3名と非常に少なかったため、今後は事例数を増やしてさらなる検証を行っていく必要がある。

研究7では、親子の適切な関わりの増加、行動問題の減少(ABC-Jの改善)、母親の精神健康度の上昇、母親の不安水準の低下がみられた。学校での有効な支援方法をもとに教師らで支援計画を作成し家庭に導入することが、継続的な保護者支援につながったと考えられる。学校で日常的に行われているケース会議や支援会議を活用することは、教師にとって定期的な支援状況の報告の機会となり、また支援行動が強化される場として機能することが期待される。

#### (5) 研修プログラムの開発

本研究の成果から、保護者とのコミュニケーションスキル研修から始まり、家庭での行動問題解決に向けた機能的アセスメント研修まで、階層的で系統的な研修プログラムが示され、各プログラムの効果が明らかになった(Table 1)。今後は、これらの研修プログラムを、教師の立場や実態に応じて、学校現場で広く適用していき、さらなる効果検証を重ねていくことが求められる。また、研修を実施する教師の養成を行っていくことも今後の課題である。

Table 1 保護者と教師の連携内容と連携状況に応じた研修プログラム

階層	支援者	支援の場	ターゲット行動	ターゲット行動の具体	連携内容	研修プログラム
5	保護者	家庭	行動問題	自傷、他害、奇声、器物破壊など	・学校での成果を家庭に導入する ・教師がともに計画立案や支援の評価を行う	・家庭での行動問題解決研修(研究6) ・事例検討会(研究7)
4	教師	学校			学校での支援を、保護者の意見を取り入れながら、時に家庭の協力のもとに行う	・機能的アセスメント研修(研究4) ・クラスワイドな支援を促す機能的アセスメント研修(研究5)
3	保護者	家庭	適切な行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活動作(例 着替え)</li> <li>・手伝い(例 洗濯物を畳む)</li> <li>・社会的スキル(例 挨拶する)</li> <li>・学習(例 宿題をする)</li> <li>・余暇・遊び(例 ゲームを自らやめる)</li> </ul>	・学校での成果を家庭に導入する ・教師がともに計画立案や支援の評価を行う	・ペアレント・トレーニングの内容を応用したティーチャー・トレーニング ・支援発見プログラム(研究2)
2	教師 保護者	学校 家庭			学校での支援を、家庭の協力のもとに行う	・ペアレント・トレーニングへの参画(研究3)
1	教師	学校			学校での支援を、保護者の意見を取り入れながら行う	コミュニケーションスキル研修(研究1)

本研究では、研修の参加者は意識が高い教師であり、保護者支援に関する教師研修は限定的な実施に留まっていた。さらに、担任個人が保護者とともに協働し支援に取り組む内容に留まっていた。以上のことから、立場に応じた保護者支援における教師の役割を明確にすることを含め、学校組織として保護者の参画を具体的に位置付けていくことが求められる。日々の実践から学校組織による保護者参画の具体や保護者と教師が協働して取り組む実施可能な内容や方法を明らかにすることは大きな課題と言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 岡村章司・藤田継道	4. 巻 30
2. 論文標題 場面緘黙と不登校を呈した自閉スペクトラム症児に対する協働型行動コンサルテーション 保護者と教師のみの支援による効果の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 152-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32198/jald.30.2_152	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡村章司	4. 巻 58
2. 論文標題 通常の学級担任による行動問題を示す自閉スペクトラム症児の保護者との問題解決プロセスの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 特殊教育学研究	6. 最初と最後の頁 219-233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.6033/tokkyou.58.219	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡村章司	4. 巻 57
2. 論文標題 発達障害児に対するペアレント・トレーニング参加を通した大学院生への研修の効果 教師に対する保護者支援研修プログラムの検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 77-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡村章司・井澤信三・宇野宏幸	4. 巻 57
2. 論文標題 自閉スペクトラム症児における行動問題と保護者のニーズ：保護者のストレス対処力の影響を含めて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特殊教育学研究	6. 最初と最後の頁 149-158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.6033/tokkyou.57.149	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡村章司・井澤信三	4. 巻 55
2. 論文標題 家庭場面における行動問題を示す幼児児童の行動支援計画に関する教師研修の効果検討：保護者との協働による作成を仮定して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 57-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大脇知子・岡村章司	4. 巻 25
2. 論文標題 特別支援学校担任による行動問題を示す自閉症児の保護者支援 特別支援教育コーディネーターの校内支援を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発達心理臨床研究 (兵庫教育大学学校教育学部附属発達心理臨床研究センター)	6. 最初と最後の頁 47-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井澤信三・原 康行・永井孝行・西田裕明・山本真也・岡村章司	4. 巻 54
2. 論文標題 知的障害特別支援学校高等部における軽度知的障害及び発達障害生徒への「生徒指導」に関する文献検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森一晃・岡村章司	4. 巻 56
2. 論文標題 通常の学級担任に対するクラスワイドな支援を用いた行動コンサルテーションの効果の検討：教師の支援行動の評価を含めて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 特殊教育学研究	6. 最初と最後の頁 169-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.6033/tokkyou.56.169	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下綾子・岡村章司	4. 巻 27
2. 論文標題 中学校通常学級における授業改善のためのコンサルテーションの効果：学年会におけるアセスメントに基づく支援の検討を通して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 478-490
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32198/jald.27.4_478	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岡村章司・井澤信三・田中裕一・岡田哲也・竹田智之・原口英之
2. 発表標題 発達障害児の保護者支援における学校現場の役割－教師への支援や研修内容の検討－
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 芦田貴美子・岡村章司
2. 発表標題 知的障害特別支援学校における機能的アセスメントに基づく授業改善の効果－学級全体への支援から個別支援へ－
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲本義規・岡村章司
2. 発表標題 特別支援学級在籍児童に対する交流学級での一斉授業下における指導－交流学习担当教員との授業中のルール設定の効果検討－
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 三田地真実・田熊立・園部直人・吉田五月・臼井潤記・岡村章司・枝廣和恵
2. 発表標題 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」(5) “オンライン”での支援の可能性を模索する
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡村章司・井澤信三・元持典子・森永勇芽・渡部匡隆・加藤哲文
2. 発表標題 発達障害児の保護者支援における特別支援学校の役割 教師への支援や研修内容の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平澤紀子・岡村章司・佐々木千絵・村本浄司
2. 発表標題 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指す PBSの推進者は何を学習すればよいか？
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡村章司・井澤信三・野田航・米山直樹・大石幸二・野呂文行
2. 発表標題 多様な対象に対して行動コンサルテーションをどう進めるのか
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松崎吉洋・岡村章司
2. 発表標題 特別支援学校教員に実施した個別の指導計画の目標設定に関する研修効果の検討 具体的な目標設定の記述を中心に
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 澤村 裕子・茶本 ゆかり・岡村 章司
2. 発表標題 小・中学校の特別支援教育コーディネーターに対する自治体研修の効果
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 仲本義規・岡村章司
2. 発表標題 通級担当と学級担任との連携プロセスの検討 日々のコミュニケーションを基にした話し合いの効果
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三田地真実・田熊立・園部直人・大森五月・臼井潤記・岡村章司
2. 発表標題 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」(4) “オンライン” 支援会議の可能性を探求する
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宇野宏幸・岡村章司・奥村好美・中川綾・赤木和重・鳥居深雪・石橋由紀子
2. 発表標題 海外の実践から日本型インクルーシブ教育を考える 子どもの多様性、学校の多様性をふまえて
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡村章司・井澤信三・大脇知子・式部陽子・若林上総・野呂文行
2. 発表標題 学校現場における行動問題を示す自閉症児の保護者支援 効果的な教師研修プログラムの検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田君彦・岡村章司
2. 発表標題 特別支援学級担任への保護者連携に関する研修効果 保護者とのコミュニケーション促進を目指して
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡村章司・渡部匡隆・森下伊一郎・笹谷幸司・二宮信一
2. 発表標題 インクルーシブ教育を見据えた特別支援教育コーディネーターの役割
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三田地真実・実政修・中竹慈子・田熊立・縄岡好晴・岡村章司
2. 発表標題 ワークショップ型シンポジウム 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」(3)
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三田地真実・岡村章司・田熊立
2. 発表標題 ファシリテーションの理解啓発ビデオの作成とその効果 支援会議を活性化するための場づくりの技術
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松崎吉洋・岡村章司
2. 発表標題 特別支援学校初任者に実施した目標設定に関する個別の指導計画作成の研修効果の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 仲本義規・岡村章司
2. 発表標題 通級担当教員と通常学級担任との連携を促す支援 連携プロセスの構築を目指して
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡村章司・井澤信三・渡部匡隆・温泉美雪・竹島克典・藤野泰彦・小林靖
2. 発表標題 行動障害に対する保護者支援の現状と課題 教師に求められる支援と研修内容
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡村章司・大脇知子
2. 発表標題 ペアレント・トレーニング参観によるスタッフへの研修効果 段階的な保護者支援研修プログラムの検討に向けて
3. 学会等名 日本発達障害学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡村章司・大脇知子
2. 発表標題 自閉症児の親に対するペアレント・トレーニング 親のストレス対処力に応じた効果検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三田地真実・岡村章司・山根佐智子・畔田みどり・瀬野寛子・谷田悦男・神山努
2. 発表標題 発達障害児の保護者が本当に求める「支援」の在り方～保護者からの問題提起～
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大脇知子・塩見嘉久・岡村章司
2. 発表標題 学校での成果をもとにした知的障害生徒の保護者支援 特別支援学校における事例検討会を通して
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島真由美・岡村章司
2. 発表標題 巡回相談員に対するコンサルテーション研修の効果 コミュニケーションスキルに焦点をあてて
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 名村嘉将・岡村章司
2. 発表標題 小学校における通常学級担任と通級担当の連携の効果の検討 対象児の参画に基づいて
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岸本史保里・岡村章司
2. 発表標題 小学校低学年に対する障害理解授業の効果 相互作用の高まりを目指して
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 井上雅彦（監修）三田地真実・岡村章司著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 171
3. 書名 保護者と先生のための応用行動分析入門ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>岡村章司（2020）学校の先生への保護者支援のススメ Road（ウェブセミナー配信サービス） <a href="https://hattatsu.socialcast.jp/contents/88?fcid=14">https://hattatsu.socialcast.jp/contents/88?fcid=14</a></p> <p>以下の論文が、日本特殊教育学会第16回実践研究賞を受賞した。 森一晃・岡村章司（2018）通常の学級担任に対するクラスワイドな支援を用いた行動コンサルテーションの効果の検討 教師の支援行動の評価を含めて，特殊教育学研究，56，169-182</p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井澤 信三  (Isawa Shinzo)  (50324950)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授    (14503)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------